

令和5年度

飛騨市公営企業会計決算審査意見書

飛騨市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期日	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
国民健康保険病院事業会計		
1	業務実績	4
2	経営成績	6
3	財政状態	10
4	むすび	17
水道事業会計		
1	業務実績	18
2	経営成績	20
3	財政状態	22
4	むすび	28

### (注)

- 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - ( 0 ) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
  - ( 0. 0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( — ) ……該当数値がないものか比較不能のもの
  - ( -数値 ) ……減少か損失
  - ( 皆増 ) ……全額増加したもの
  - ( 皆減 ) ……全額減少したもの

## 令和5年度飛騨市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度飛騨市国民健康保険病院事業会計決算

令和5年度飛騨市水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

令和6年7月10日、11日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 国民健康保険病院事業会計

## 1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

### (1) 飛騨市民病院

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	備 考
入院	年延患者数 (人)	21,559	22,380	21,758	-821	
	1日平均患者数 (人)	59	61	60	-2	年延入院患者数/診療日数
	診療日数 (日)	366	365	365	1	
外来	年延患者数 (人)	58,043	57,484	53,770	559	
	1日平均患者数 (人)	239	237	222	2	年延外来患者数/診療日数
	診療日数 (日)	243	243	242	0	
外来入院患者比率 (%)		269	257	247	12	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率 (%)		73	76	74	-3	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師 (人)	5	6	5	-1	正職員数 (3月31日現在)
	看護師 (人)	39	39	42	0	
	医療技術員 (人)	23	21	23	2	
	事務員 (人)	6	7	5	-1	
	社会福祉士 (人)	1	1	1	0	
	計	74	74	76	0	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	29,197	26,229	28,536	2,968	収益/患者数
	外来	7,904	7,664	8,065	240	
	計	37,101	33,893	36,601	3,208	

### (2) 介護医療院たかはら

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	備 考
入所	年延入所者数 (人)	0	0	0	0	
	1日平均入所者数 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	年延入院患者数/診療日数
	開設日数 (日)	0	0	0	0	
病床利用率 (%)		0	0	0	0.0	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師 (人)	0	0	0	0	正職員数 (3月31日現在)
	看護師 (人)	6	7	7	-1	
	医療技術員 (人)	3	3	3	0	
	事務員 (人)	0	0	1	0	
計		9	10	11	-1	
入所者1人1日当たり診療収入(円)		0	0	0	0	収益/患者数

〈診療科別患者数〉

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度との比較(人)			
		延人数(人)	構成比(%)	延人数(人)	構成比(%)	延人数(人)	構成比(%)				
飛驒市民病院	入院	内科	20,058	93.0	21,145	94.5	19,188	88.2	-1,087		
		外科	1,501	7.0	1,235	5.5	2,570	11.8	266		
		計	21,559	100.0	22,380	100.0	21,758	100.0	-821		
		1日平均	58.9	-	61.3	-	59.6	-	-2.4		
	外来	内科	35,045	60.4	34,647	60.3	31,146	57.9	398		
		外科	2,547	4.4	3,017	5.2	3,084	5.7	-470		
		眼科	1,622	2.8	1,610	2.8	1,521	2.8	12		
		整形外科	6,030	10.4	5,952	10.4	6,176	11.5	78		
		小児科	5,456	9.4	4,465	7.8	3,891	7.2	991		
		耳鼻いんこう科	1,792	3.1	1,806	3.1	1,867	3.5	-14		
		脳神経外科	873	1.5	984	1.7	1,174	2.2	-111		
		泌尿器科	1,466	2.5	1,615	2.8	1,583	2.9	-149		
		婦人科	667	1.1	711	1.2	810	1.5	-44		
		皮膚科	2,401	4.1	2,530	4.4	2,351	4.4	-129		
		心臓血管外科	144	0.2	147	0.3	167	0.3	-3		
		計	58,043	100.0	57,484	100.0	53,770	100.0	559		
		1日平均	238.9	-	236.6	-	222.2	-	2.3		
		たかはら	入所	介護医療院	0	-	0	-	0	-	0
				1日平均	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0

## 2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

### (1) 飛騨市民病院

#### 〈収益の部〉

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,209,367,119	76.8	1,168,351,653	73.7	41,015,466	103.5
入院収益	629,462,026	40.0	587,008,946	37.0	42,453,080	107.2
外来収益	458,747,173	29.1	440,558,365	27.8	18,188,808	104.1
その他医業収益	121,157,920	7.7	140,784,342	8.9	-19,626,422	86.1
医業外収益	325,563,644	20.7	395,779,284	25.0	-70,215,640	82.3
受取利息及び配当金	1,051,150	0.1	700,000	0.0	351,150	150.2
国庫補助金	2,878,000	0.2	1,210,000	0.1	1,668,000	237.9
県補助金	7,491,415	0.5	37,923,153	2.4	-30,431,738	19.8
他会計補助金	273,953,000	17.4	322,639,282	20.4	-48,686,282	84.9
寄附金	2,730,956	0.2	980,639	0.1	1,750,317	278.5
長期前受金戻入	26,956,837	1.7	22,985,026	1.4	3,971,811	117.3
その他医業外収益	10,502,286	0.6	9,341,184	0.6	1,161,102	112.4
特別利益	39,764,497	2.5	20,152,856	1.3	19,611,641	197.3
過年度損益修正益	4,764,497	0.3	152,856	0.0	4,611,641	3,117.0
その他特別利益	35,000,000	2.2	20,000,000	1.3	15,000,000	175.0
計	1,574,695,260	100.0	1,584,283,793	100.0	-9,588,533	99.4
当年度純損失	32,755,856	-	33,275,071	-	-519,215	-
合 計	1,607,451,116	-	1,617,558,864	-	-10,107,748	99.4

#### 〈費用の部〉

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,515,237,298	94.3	1,526,251,237	94.4	-11,013,939	99.3
給与費	813,827,226	50.6	790,649,487	48.9	23,177,739	102.9
材料費	126,217,343	7.9	149,112,315	9.2	-22,894,972	84.6
経費	430,808,626	26.8	456,592,715	28.2	-25,784,089	94.4
減価償却費	139,984,302	8.7	119,683,095	7.4	20,301,207	117.0
資産減耗費	1,888,605	0.1	7,675,123	0.5	-5,786,518	24.6
研究研修費	2,511,196	0.2	2,538,502	0.2	-27,306	98.9
医業外費用	64,713,818	4.0	81,282,627	5.0	-16,568,809	79.6
支払利息及び企 債取扱諸費	1,945,946	0.1	1,921,426	0.1	24,520	101.3
雑支出	62,767,872	3.9	79,361,201	4.9	-16,593,329	79.1
特別損失	27,500,000	1.7	10,025,000	0.6	17,475,000	274.3
過年度損益修正損	0	0.0	25,000	0.0	-25,000	皆減
その他特別損失	27,500,000	1.7	10,000,000	0.6	17,500,000	275.0
計	1,607,451,116	100.0	1,617,558,864	100.0	-10,107,748	99.4
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,607,451,116	-	1,617,558,864	-	-10,107,748	99.4

① 収益について

ア 医業収益は1,209,367,119円で、前年度と比較して41,015,466円（3.5%）の増であり、その主なものは入院収益42,453,080円（7.2%）の増、外来収益18,188,808円（4.1%）の増である。

イ 医業外収益は325,563,644円で、前年度と比較して70,215,640円（17.7%）の減であり、その主なものは、他会計補助金48,686,282円（15.1%）の減、県補助金30,431,738円（80.2%）の減である。

② 費用について

ア 医業費用は1,515,237,298円で、前年度と比較して11,013,939円（0.7%）の減であり、その主なものは、材料費22,894,972円（15.4%）の減、経費25,784,089円（5.6%）の減である。

イ 医業外費用は64,713,818円で、前年度と比較して16,568,809円（20.4%）の減であり、その主なものは、雑支出16,593,329円（20.9%）の減である。

(2) 介護医療院たかはら

<収益の部>

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
介護外収益	86,238,510	100.0	83,098,042	100.0	3,140,468	103.8
他会計補助金	1,452,000	1.7	1,595,000	1.9	-143,000	91.0
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	18,479,791	21.4	18,336,791	22.1	143,000	100.8
その他介護外収益	66,306,719	76.9	63,166,251	76.0	3,140,468	105.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	86,238,510	100.0	83,098,042	100.0	3,140,468	103.8
当年度純損失	26,754,025	-	21,675,492	-	5,078,533	-
合 計	112,992,535	-	104,773,534	-	8,219,001	107.8

<費用の部>

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	108,228,801	95.8	98,678,131	94.2	9,550,670	109.7
給与費	74,048,148	65.5	70,198,067	67.0	3,850,081	105.5
材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
経 費	7,229,658	6.4	3,649,236	3.5	3,580,422	198.1
減価償却費	26,846,995	23.8	24,511,328	23.4	2,335,667	109.5
資産減耗費	104,000	0.1	319,500	0.3	-215,500	32.6
介護外費用	4,763,734	4.2	6,095,403	5.8	-1,331,669	78.2
支払利息及び企業 債取扱諸費	3,630,717	3.2	3,988,527	3.8	-357,810	91.0
雑支出	1,133,017	1.0	2,106,876	2.0	-973,859	53.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
計	112,992,535	100.0	104,773,534	100.0	8,219,001	107.8
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	112,992,535	-	104,773,534	-	8,219,001	107.8

① 収益について

ア 介護収益は指定管理施設のため、0計上である。

イ 介護外収益は86,238,510円で、前年度と比較し3,140,468円（3.8%）の増であり、その主なものは、その他介護外収益3,140,468円（5.0%）の増である。

② 費用について

ア 介護費用は108,228,801円で、前年度と比較し9,550,670円（9.7%）の増であり、その主なものは、給与費3,850,081円（5.5%）の増、経費3,580,422円（98.1%）の増である。

イ 介護外費用は4,763,734円で、前年度と比較し1,331,669円（21.8%）の減であり、その主なものは、雑支出973,859円（46.2%）の減である。

最近3ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(1) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度-4年度
総収益	1,660,933,770	1,667,381,835	1,615,449,589	-6,448,065
総費用	1,720,443,651	1,722,332,398	1,601,823,850	-1,888,747
純利益	-59,509,881	-54,950,563	13,625,739	-4,559,318
経常利益	-71,774,378	-65,078,419	13,473,848	-6,695,959
特別利益	12,264,497	10,127,856	151,891	2,136,641
医業収益	1,209,367,119	1,168,351,653	1,197,916,011	41,015,466
医業費用	1,623,466,099	1,624,929,368	1,522,121,292	-1,463,269
医業利益	-414,098,980	-456,577,715	-324,205,281	42,478,735

(2) 収益率

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	96.5	96.8	100.9	総収益/総費用*100
医業収支比率	74.5	71.9	78.7	医業収益/医業費用*100

※総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

### 3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

<資産の部>

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比		対比率
固定資産	1,395,086,627	45.1	1,515,896,691	44.1	-120,810,064	92.0
有形固定資産	1,395,086,627	45.1	1,515,792,691	44.1	-120,706,064	92.0
建物	984,139,398	31.8	1,071,304,928	31.2	-87,165,530	91.9
構築物	3,202,890	0.1	3,255,162	0.1	-52,272	98.4
器械及び備品	406,721,702	13.2	439,680,792	12.8	-32,959,090	92.5
車両及び運搬具	1,022,637	0.0	1,551,809	0.0	-529,172	65.9
投資その他資産	0	0.0	104,000	0.0	-104,000	皆減
差入保証金	0	0.0	104,000	0.0	-104,000	皆減
流動資産	1,698,502,820	54.9	1,919,635,814	55.9	-221,132,994	88.5
現金預金	1,300,881,398	42.0	1,618,680,165	47.1	-317,798,767	80.4
未収金	384,294,778	12.4	286,247,765	8.3	98,047,013	134.3
保管有価証券	5,000,000	0.2	5,000,000	0.1	0	100.0
貯蔵品	7,926,644	0.3	9,707,884	0.3	-1,781,240	81.7
前払金	400,000	0.0	0	0.0	400,000	皆増
合 計	3,093,589,447	100.0	3,435,532,505	100.0	-341,943,058	90.0

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	393,963,464	12.7	477,957,286	13.9	-83,993,822	82.4
企業債	393,963,464	12.7	477,957,286	13.9	-83,993,822	82.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	393,963,464	12.7	477,957,286	13.9	-83,993,822	82.4
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	301,574,511	9.8	501,206,238	14.6	-199,631,727	60.2
企業債	83,993,822	2.7	83,366,798	2.4	627,024	100.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	83,993,822	2.7	83,366,798	2.4	627,024	100.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	155,665,225	5.0	357,497,736	10.4	-201,832,511	43.5
引当金	54,940,764	1.8	54,136,704	1.6	804,060	101.5
賞与引当金	54,940,764	1.8	54,136,704	1.6	804,060	101.5
未払消費税	1,974,700	0.1	1,205,000	0.0	769,700	-
その他流動負債	5,000,000	0.2	5,000,000	0.1	0	100.0
預かり有価証券	5,000,000	0.2	5,000,000	0.1	0	100.0
繰延収益	289,839,103	9.4	288,646,731	8.4	1,192,372	100.4
長期前受金	1,011,222,659	32.7	964,593,659	28.1	46,629,000	104.8
国庫補助金	13,675,000	0.4	13,675,000	0.4	0	100.0
県補助金	50,998,280	1.7	50,998,280	1.5	0	100.0
他会計補助金	946,549,379	30.6	899,920,379	26.2	46,629,000	105.2
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
収益化累計額	-721,383,556	-23.3	-675,946,928	-19.7	-45,436,628	106.7
国庫補助金	-6,797,633	-0.2	-6,477,639	-0.2	-319,994	104.9
県補助金	-37,175,124	-1.2	-33,598,552	-1.0	-3,576,572	110.6
他会計補助金	-677,410,799	-21.9	-635,870,737	-18.5	-41,540,062	106.5
負債合計	985,377,078	31.9	1,267,810,255	36.9	-282,433,177	77.7
資本金	2,133,448,497	68.9	2,133,448,497	62.1	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	68.9	2,133,448,497	62.1	0	100.0
剰余金	-25,236,128	-0.8	34,273,753	1.0	-59,509,881	-73.6
資本剰余金	139,449,875	4.5	139,449,875	4.1	0	100.0
寄附金	122,594,875	4.0	122,594,875	3.6	0	100.0
その他資本剰余金	16,855,000	0.5	16,855,000	0.5	0	100.0
利益剰余金	-164,686,003	-5.3	-105,176,122	-3.1	-59,509,881	156.6
減債積立金	284,669,000	9.2	284,669,000	8.3	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	4.2	129,557,610	3.8	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処理欠損金	-578,912,613	-18.7	-519,402,732	-15.1	-59,509,881	111.5
前年度繰越欠損金	-519,402,732	-16.8	-464,452,169	-13.5	-54,950,563	111.8
当年度純損失	-59,509,881	-1.9	-54,950,563	-1.6	-4,559,318	108.3
資本合計	2,108,212,369	68.1	2,167,722,250	63.1	-59,509,881	97.3
負債資本合計	3,093,589,447	100.0	3,435,532,505	100.0	-341,943,058	90.0

## (1) 資産について

当年度の資産総額は3,093,589,447円で、この内訳は、固定資産1,395,086,627円と流動資産1,698,502,820円である。

資産総額は、前年度と比較して341,943,058円（10.0%）の減であり、これは、主に有形固定資産120,706,064円（8.0%）の減、現金預金317,798,767円（19.6%）の減によるものである。

### ア 固定資産の減の理由

建物	87,165,530円の減
構築物	52,272円の減
器械及び備品	32,959,090円の減
車両及び運搬具	529,172円の減

### イ 流動資産の減の理由

現金預金	317,798,767円の減
貯蔵品	1,781,240円の減

ウ 未収金は前年度と比較して98,047,013円（34.3%）の増であり、主なものは他会計補助金である。

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産構成比率	45.1	44.1	43.5	固定資産 / (固定資産+流動資産) *100
流動資産構成比率	54.9	55.9	56.5	流動資産 / 総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

## (2) 負債について

当年度の負債総額は985,377,078円で、この内訳は、固定負債393,963,464円、流動負債301,574,511円、繰延収益289,839,103円である。

負債総額は、前年度と比較して282,433,177円（22.3%）の減であった。

ア 固定負債の減の理由  
 企業債 83,993,822円の減

イ 流動負債の減の理由  
 未払金 201,832,511円の減

ウ 繰延収益の増の理由  
 長期前受金 46,629,000円の増  
 収益化累計額 △ 45,436,628円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は2,108,212,369円で、この内訳は、資本金2,133,448,497円、剰余金△25,236,128円である。

ア 剰余金の減の理由  
 利益剰余金 59,509,881円の減

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定負債構成比率	12.7	13.9	12.9	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	9.8	14.6	11.4	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	77.5	71.5	75.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本金構成比率	69.0	62.1	63.8	自己資本金/総資本*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定比率	58.2	61.7	57.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	563.2	383.0	497.1	流動資産/流動負債*100
当座比率	558.8	380.1	493.1	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

飛騨市民病院

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益（△は当期純損失）	△ 32,755,856	△ 33,275,071	519,215
減価償却費	139,984,302	119,683,095	20,301,207
賞与引当金の増減額（減少は△）	383	△ 951,636	952,019
その他引当金の増減額（減少は△）	△ 346,936	△ 445,244	98,308
長期前受金戻入額	△ 26,956,837	△ 22,985,026	△ 3,971,811
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 1,051,150	△ 700,000	△ 351,150
支払利息	1,945,946	1,921,426	24,520
固定資産除却費	1,593,747	7,182,615	△ 5,588,868
未収金の増減額（増加は△）	△ 83,340,561	△ 15,964,671	△ 67,375,890
貯蔵品の増減額（増加は△）	1,781,240	355,535	1,425,705
未払金の増減額（減少は△）	△ 199,687,817	47,773,916	△ 247,461,733
その他	△ 1,713,364	△ 1,561,694	△ 151,670
小計	△ 200,546,903	101,033,245	△ 301,580,148
利息及び配当金の受取額	1,051,150	700,000	351,150
利息の支払額	△ 1,945,946	△ 1,921,426	△ 24,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,441,699	99,811,819	△ 301,253,518
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の購入による支出	△ 44,462,980	△ 159,346,385	114,883,405
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,146,000	11,214,000	27,932,000
その他	104,000	△ 104,000	208,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,212,980	△ 148,236,385	143,023,405
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,582,915	△ 32,480,173	△ 26,102,742
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄付による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,582,915	97,519,827	△ 156,102,742
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 265,237,594	49,095,261	△ 314,332,855
<b>V 資金期首残高</b>	996,977,680	947,882,419	49,095,261
<b>VII 資金期末残高</b>	731,740,086	996,977,680	△ 265,237,594

本表は間接法により作成している。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 26,754,025	△ 21,675,492	△ 5,078,533
減価償却費	26,846,995	24,511,328	2,335,667
賞与引当金の増減額 (減少は△)	803,677	0	803,677
長期前受金戻入額	△ 18,479,791	△ 18,336,791	△ 143,000
支払利息	3,630,717	3,988,527	△ 357,810
固定資産除却損 (除去費)	104,000	319,500	△ 215,500
未収金の増減額 (増加は△)	△ 14,706,452	7,352,505	△ 22,058,957
貯蔵品の増減額 (増加は△)	0	0	0
未払金の増減額 (減少は△)	△ 2,144,694	10,069,408	△ 12,214,102
その他	0	0	0
小計	△ 30,699,573	6,228,985	△ 36,928,558
利息の支払額	△ 3,630,717	△ 3,988,527	357,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,330,290	2,240,458	△ 36,570,748
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の購入による支出	△ 3,360,000	△ 16,712,000	13,352,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,913,000	9,770,000	143,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,553,000	△ 6,942,000	13,495,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,783,883	△ 24,426,073	△ 357,810
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄附による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,783,883	△ 24,426,073	△ 357,810
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	△ 52,561,173	△ 29,127,615	△ 23,433,558
<b>V 資金期首残高</b>	621,702,485	650,830,100	△ 29,127,615
<b>VI 資金期末残高</b>	569,141,312	621,702,485	△ 52,561,173

本表は間接法により作成している。

#### 4 むすび

##### 【病院の経営内容について】

令和5年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が21,559人で前年度に比べ821人の減少、外来延患者数は58,043人で前年度に比べ559人の増加となった。

医業収益では、外来延患者数の増加や1人1日平均の診療費が上がったことにより、前年度に比べ入院収益で4,245万3千円の増、外来収益で1,818万9千円の増となった。その他医業収益は、新型コロナウイルスのワクチン接種数や検査数が減少したことにより1,962万6千円の減となった。医業外収益は、まちなか検査センターが令和4年度末で終了したこと等により7,021万6千円の減となり、事業収益全体で958万9千円の減となった。費用においては、給与費や減価償却費は増となったが、材料費や経費の減により事業費用全体では1,010万8千円の減となり、事業収支としては3,275万6千円の損失が計上となった。今後も物価高騰による費用の増加や、経年劣化による設備更新等の大規模な修繕による支出が見込まれるため、注視しなければならない。

##### 【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、薬剤師、看護師の不足が解消されない状況が続いている中ではあるが、非常勤医師や初期臨床研修医の地域医療研修の受け入れ等により、患者サービスの向上と「原則として患者を断らない」という医療体制を維持しつつ、日当直医師の応援等も得たことで、常勤医師の負担軽減を図る事が出来たことは大きな成果である。

また、小児科医師を高山赤十字病院へ派遣し、アナフィラキシーショックを起こすハイリスクな小児への食物負荷試験を実施し、飛騨医療圏全体の小児医療の向上に大きく貢献している。

医師確保対策として、研修医や看護学生の受入を積極的に進めていく「大学から求められる病院」という方針は大いに評価できるので、今後も医師派遣の継続に努められたい。また、医学生の研修事業等により、研修受講者が増加している成果・努力がより多くの市民に伝わる方を更に工夫されたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられており、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、今後も新たな未収金の発生防止対策に取り組み、引き続き適正な収納業務に努められたい。

なお、未収金の主なものである他会計補助金1億5,795万円は、物価高騰対策支援金等を含む市からの繰入金で、令和6年度に収入される。

##### 【たかはらの全般】

令和元年10月に指定管理施設となっている介護医療院たかはらについては、指定管理の基本協定に基づく収支分のみである。全国的な介護労働者不足を背景に、常勤職員の確保が困難な状況にあるため、地域包括ケア課と連携し、人材確保に努められたい。

最後に、医療コンサルティングの識見を参考に、病院経営の強化と経営外事業の向上により連携体制を深め、病院経営改革の推進を強めながら、救急医療体制の維持と、安定的かつ継続的な医療サービスを提供する地域に密接した病院として、今後も引き続きその役割を果たされることを望むものである。

## 水道事業会計

### 1 業務実績

最近5ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水区域内人口（人）	21,877	22,311	22,790	23,227	23,571
給水戸数（戸）	9,544	9,591	9,592	9,584	9,610
給水人口（人）	21,528	21,946	22,398	22,830	23,151
普及率（％）	98.4	98.4	98.3	98.3	98.2
配水能力（m <sup>3</sup> ）	12,260	12,260	12,260	12,260	12,260
年間配水量（m <sup>3</sup> ）	3,061,957	3,115,918	3,170,732	3,119,247	3,109,108
年間給水量（m <sup>3</sup> ）	2,348,364	2,417,029	2,478,815	2,500,979	2,474,725
1日平均給水量（m <sup>3</sup> ）	6,416	6,622	6,791	6,852	6,762
1日最大配水量（m <sup>3</sup> ）	10,641	10,276	10,728	10,205	10,143
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	8,366	8,537	8,687	8,546	8,495
施設利用率（％）	68.2	69.6	70.9	69.7	69.3
負荷率（％）	78.6	83.1	81.0	83.7	83.8
最大稼働率（％）	86.8	83.8	87.5	83.2	82.7
有収水量率（％）	76.7	77.6	78.2	80.2	79.6
職員数（人）	6	6	6	6	6

※普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

※施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

※負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

※最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100

※有収水量率 = 年間給水量 ÷ 年間配水量 × 100

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益（千円）	396,079	402,312	358,502	362,992	357,596
営業費用（千円）	447,294	457,883	449,551	446,514	431,590
経常利益（千円）	84,861	88,095	40,442	57,349	62,336
営業利益経常利益率（％）	21.4	21.9	11.3	15.8	17.4
供給単価（円/m <sup>3</sup> ）	163.10	161.05	140.65	140.21	140.35
給水原価（円/m <sup>3</sup> ）	138.45	138.35	130.35	124.49	121.98

※営業利益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益 × 100

(1) 前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は 21,528 人で、前年度に比較して 418 人 (1.9%) の減である。給水戸数は 9,544 戸で、前年度に比較して 47 戸 (0.5%) の減であり、普及率は 98.4% である。
- イ 年間配水量は 3,061,957 m<sup>3</sup> で、前年度に比較して 53,961 m<sup>3</sup> (1.7%) の減である。年間給水量は 2,348,364 m<sup>3</sup> で、前年度に比較して 68,665 m<sup>3</sup> (2.8%) の減である。その結果、有収水量率は 76.7% で、前年度と比較して 0.9 ポイントの減である。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 383,019,079 円で、これを年間有収水量 2,348,364 m<sup>3</sup> で除すると、1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 163.10 円となり、前年度より 2.05 円高くなった。
- エ 給水原価は、経常経費 (営業費用 447,293,827 円と営業外費用 10,574,537 円の合計額 457,868,364 円) から、受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費合計 0 円、長期前受金戻入 132,733,358 円を差し引いた額を年間有収水量 2,348,364 m<sup>3</sup> で除すると、1 m<sup>3</sup> 当たり 138.45 円となり、前年度と比較すると 0.10 円高くなった。

## 2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給水収益	383,019,079	96.7	389,263,787	96.8	-6,244,708	-1.6
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	13,059,984	3.3	13,048,974	3.2	11,010	0.1
営業収益(a)	396,079,063	100.0	402,312,761	100.0	-6,233,698	-1.5
原水及び浄水費	104,956,847	26.5	110,331,750	27.4	-5,374,903	-4.9
配水及び給水費	51,796,872	13.1	54,333,183	13.5	-2,536,311	-4.7
総係費	61,911,477	15.6	60,415,060	15.0	1,496,417	2.5
減価償却費	227,437,675	57.4	228,266,865	56.7	-829,190	-0.4
資産減耗費	1,190,956	0.3	4,536,876	1.1	-3,345,920	-73.7
営業費用(b)	447,293,827	112.9	457,883,734	113.8	-10,589,907	-2.3
営業利益(c)=(a)-(b)	-51,214,764	-12.9	-55,570,973	-13.8	4,356,209	-7.8
受取利息及び配当金	910,986	0.2	710,158	0.2	200,828	28.3
加入金	3,286,000	0.8	3,375,000	0.8	-89,000	-2.6
他会計補助金	9,521,503	2.4	15,980,379	4.0	-6,458,876	-40.4
長期前受金戻入	132,733,358	33.5	135,886,982	33.8	-3,153,624	-2.3
雑収益	198,842	0.1	111,887	0.0	86,955	77.7
営業外収益(d)	146,650,689	37.0	156,064,406	38.8	-9,413,717	-6.0
当年度総利益(f)=(c)+(d)	95,435,925	24.1	100,493,433	25.0	-5,057,508	-5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,882,659	2.2	10,655,685	2.6	-1,773,026	-16.6
雑支出	1,691,878	0.4	1,742,601	0.4	-50,723	-2.9
営業外費用(e)	10,574,537	2.7	12,398,286	3.1	-1,823,749	-14.7
経常利益(g)=(f)-(e)	84,861,388	21.4	88,095,147	21.9	-3,233,759	-3.7
特別利益(h)	842,990	0.2	41,410	0.0	801,580	1,935.7
過年度損益修正益	839,720	0.2	41,410	0.0	798,310	1,927.8
その他特別利益	3,270	0.0	0	—	3,270	皆増
特別損失(i)	109,920	0.0	3,050	0.0	106,870	3,503.9
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	109,920	0.0	3,050	0.0	106,870	3,503.9
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	85,594,458	21.6	88,133,507	21.9	-2,539,049	-2.9

(1) 収益について

- ア 営業収益は 396,079,063 円で、前年度と比較し 6,233,698 円 (1.5%) の減である。  
その内訳は、給水収益 6,244,708 円 (1.6%) の減、その他営業収益は 11,010 円 (0.1%) の増である。
- イ 営業外収益は 146,650,689 円で、前年度と比較し 9,413,717 円 (6.0%) の減である。  
その内訳は、受取利息及び配当金 200,828 円 (28.3%) の増、加入金 89,000 円 (2.6%) の減、他会計補助金 6,458,876 円 (40.4%) の減、長期前受金戻入 3,153,624 円 (2.3%) の減、雑収益は 86,955 円 (77.7%) の増である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 447,293,827 円で、前年度と比較し 10,589,907 円 (2.3%) の減である。その内訳は、原水及び浄水費 5,374,903 円 (4.9%) の減、配水及び給水費は 2,536,311 円 (4.7%) の減、総係費 1,496,417 円 (2.5%) の増、減価償却費 829,190 円 (0.4%) の減、資産減耗費は 3,345,920 円 (73.7%) の減である。
- イ 営業外費用は 10,574,537 円で、前年度と比較し 1,823,749 円 (14.7%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,773,026 円 (16.6%) の減、雑支出 50,723 円 (2.9%) の減である。

最近3ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度-4年度
総 収 益	543,572,742	558,418,577	503,020,351	-14,845,835
総 費 用	457,978,284	470,285,070	462,505,062	-12,306,786
営 業 収 益	396,079,063	402,312,761	358,502,164	-6,233,698
営 業 費 用	447,293,827	457,883,734	449,550,748	-10,589,907

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常利益	84,861,388	88,095,147	40,442,089
特別利益	842,990	41,410	103,700
特別損失	109,920	3,050	30,500
純 利 益	85,594,458	88,133,507	40,515,289
営業利益	-51,214,764	-55,570,973	-91,048,584

※純利益 85,594,458 円は、前年度から 25,390,049 円減少しているものの良好な決算である。

※営業利益は、前年度と比較して 4,356,209 円の増加となった。

最近3ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	118.7	118.7	108.8	総収益/総費用*100
営業収支比率	88.6	87.9	79.7	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

### 3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	4,795,571,015	77.8	4,937,225,996	78.3	-141,654,981	97.1
有形固定資産	4,793,611,015	77.7	4,934,775,996	78.2	-141,164,981	97.1
土地	93,257,432	1.5	93,257,432	1.5	0	100.0
建物	60,507,313	1.0	64,653,385	1.0	-4,146,072	93.6
構築物	4,072,032,742	66.0	4,251,678,365	67.4	-179,645,623	95.8
機械及び装置	372,674,779	6.0	388,818,534	6.2	-16,143,755	95.8
車両及び運搬具	115,750	0.0	115,750	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	2,197,999	0.0	2,801,530	0.0	-603,531	78.5
建設仮勘定	192,825,000	3.1	133,451,000	2.1	59,374,000	144.5
無形固定資産	1,960,000	0.0	2,450,000	0.0	-490,000	80.0
ソフトウェア	1,960,000	0.0	2,450,000	0.0	-490,000	80.0
流動資産	1,372,223,999	22.2	1,369,884,491	21.7	2,339,508	100.2
現金預金	1,324,746,285	21.5	1,310,148,571	20.8	14,597,714	101.1
未収金	41,700,651	0.7	54,061,427	0.9	-12,360,776	77.1
貸倒引当金	-43,217	-0.0	-46,487	-0.0	3,270	93.0
貯蔵品	820,280	0.0	720,980	0.0	99,300	113.8
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
合 計	6,167,795,014	100.0	6,307,110,487	100.0	-139,315,473	97.8

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	364,889,044	5.9	439,659,539	7.0	-74,770,495	83.0
建設改良等企業債	340,477,730	5.5	415,248,225	6.6	-74,770,495	82.0
その他引当金	24,411,314	0.4	24,411,314	0.4	0	100.0
流動負債	176,671,769	2.9	229,297,924	3.6	-52,626,155	77.0
建設改良等企業債	74,770,495	1.2	78,773,113	1.2	-4,002,618	94.9
未払金	93,360,830	1.5	142,300,486	2.3	-48,939,656	65.6
前受金	29,964	0.0	0	0	29,964	皆増
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
引当金	3,510,480	0.1	3,224,325	0.1	286,155	108.9
賞与等引当金	3,510,480	0.1	3,224,325	0.1	286,155	108.9
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	2,623,339,283	42.5	2,720,852,564	43.1	-97,513,281	96.4
長期前受金	4,074,546,984	66.1	4,040,186,500	64.1	34,360,484	100.9
長期前受金収益化累計額	-1,451,207,701	-23.5	-1,319,333,936	-20.9	-131,873,765	110.0
負債合計	3,164,900,096	51.3	3,389,810,027	53.7	-224,909,931	93.4
資本金	1,113,937,596	18.1	1,113,937,596	17.7	0	100.0
自己資本金	1,113,937,596	18.1	1,113,937,596	17.7	0	100.0
剰余金	1,888,957,322	30.6	1,803,362,864	28.6	85,594,458	104.7
資本剰余金	62,568,048	1.0	62,568,048	1.0	0	100.0
工事負担金	37,747,072	0.6	37,747,072	0.6	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国庫・県補助金	2,385,269	0.0	2,385,269	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,345,902	0.0	2,345,902	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,826,389,274	29.6	1,740,794,816	27.6	85,594,458	104.9
減債積立金	143,126,000	2.3	107,102,000	1.7	36,024,000	133.6
利益積立金	130,070,000	2.1	130,070,000	2.1	0	100.0
建設改良積立金	594,071,809	9.6	594,071,809	9.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	959,121,465	15.6	909,551,007	14.4	49,570,458	105.4
前年度繰越利益剰余金	820,551,007	13.3	716,476,762	11.4	104,074,245	114.5
その他未処分利益 剰余金変動額	52,976,000	0.9	104,940,738	1.7	-51,964,738	50.5
当年度純利益	85,594,458	1.4	88,133,507	1.4	-2,539,049	97.1
資本合計	3,002,894,918	48.7	2,917,300,460	46.3	85,594,458	102.9
負債資本合計	6,167,795,014	100.0	6,307,110,487	100.0	-139,315,473	97.8

(1) 資産について

当年度の資産総額は 6,167,795,014 円で、この内訳は固定資産 4,795,571,015 円及び流動資産 1,372,223,999 円である。

資産総額は、前年度と比較して 139,315,473 円 (2.2%) の減であり、これは固定資産 141,654,981 円 (2.9%) の減に対し流動資産 2,339,508 円 (0.2%) の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	4,146,072 円の減
構築物	179,645,623 円の減
機械及び装置	16,143,755 円の減
工具器具及び備品	603,531 円の減
建設仮勘定	59,374,000 円の増

イ 流動資産の増の理由

現金預金	14,597,714 円の増
未収金	12,360,776 円の減
貸倒引当金	3,270 円の増
貯蔵品	99,300 円の増

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産構成比率	77.8	78.3	77.3	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100
流動資産構成比率	22.2	21.7	22.7	流動資産/総資産*100

※固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 3,164,900,096 円で、この内訳は固定負債 364,889,044 円、流動負債 176,671,769 円及び繰延収益 2,623,339,283 円である。

負債総額は、前年度と比較して 224,909,931 円 (6.6%) の減であり、これは固定負債 74,770,495 円 (17.0%) の減、流動負債 52,626,155 円 (23.0%) の減、繰延収益 97,513,281 円 (3.6%) の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建設改良等企業債	74,770,495 円の減
----------	----------------

イ 流動負債の減の理由

建設改良等企業債	4,002,618 円の減
未払金	48,939,656 円の減
前受金	29,964 円の増
賞与等引当金	286,155 円の増

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	34,360,484 円の増
長期前受金収益化累計額	△131,873,765 円の増

(3) 資本について

当年度の資本合計は 3,002,894,918 円で、この内訳は資本金 1,113,937,596 円及び剰余金 1,888,957,322 円である。

ア 資本金の増減なし

自己資本金

1,113,937,596 円

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金

85,594,458 円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定負債構成比率	5.9	7.0	8.0	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	2.9	3.6	4.8	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	91.2	89.4	87.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※各構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本金 構成比率	18.1	17.7	17.2	自己資本金/負債総資本合計*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定比率	85.2	87.6	88.7	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	776.7	597.4	472.4	流動資産/流動負債*100
当座比率	773.4	595.0	470.5	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%（2倍以上）が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
流動資産 (A)	1,372,223,999	1,369,884,491	2,339,508
流動負債 (B)	176,671,769	229,297,924	-52,626,155
運転資本 (A)-(B)	1,195,552,230	1,140,586,567	54,965,663

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

本表は間接法により作成している。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	85,594,458	88,133,507	△2,539,049
減価償却費	227,098,695	228,266,865	△1,168,170
減損損失	0	0	0
災害による損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,270	△21,161	17,891
受取利息及び配当金	△910,986	△710,158	△200,828
支払利息	8,882,659	10,655,685	△1,773,026
固定資産の売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	2,092,776	△7,502,293	9,595,069
未払金の増減額(△は減少)	4,962,444	△33,053,785	38,016,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,300	2,398	△101,698
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	286,155	△191,363	477,518
前受金の増減額	29,964	0	29,964
預り金の増減額	0	0	0
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△132,733,358	△135,886,982	3,153,624
固定資産除却費	1,187,256	4,533,376	△3,346,120
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	196,387,493	154,226,089	42,161,404
受取利息及び配当金	910,986	710,158	200,828
支払利息及び企業債取扱諸費	△8,882,659	△10,655,685	1,773,026
業務活動によるキャッシュ・フロー計	188,415,820	144,280,562	44,135,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△140,784,300	△203,496,167	62,711,867
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫県補助金による収入	21,203,637	10,301,910	10,901,727
国庫県補助金の返還額	0	△4,832,000	4,832,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,535,670	26,036,222	△1,500,552
工事負担金収入	0	9,404,990	△9,404,990
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△95,044,993	△162,585,045	67,540,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△78,773,113	△81,330,777	2,557,664
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△78,773,113	△81,330,777	2,557,664
IV 資金増加額(又は減少額)	14,597,714	△99,635,260	114,232,974
V 資金期首残高	1,310,148,571	1,409,783,831	△99,635,260
VI 資金期末残高	1,324,746,285	1,310,148,571	14,597,714

#### 4 むすび

令和5年度の業務実績をみると、給水人口は418人、1.9%の減、給水戸数は47戸、0.5%の減である。

また、年間配水量は53,961m<sup>3</sup>、1.7%の減、年間給水量は、68,665m<sup>3</sup>、2.8%の減となった。年間有収水量率は76.7%と0.9ポイントの減である。

有収水量率の改善策として、漏水探査や漏水箇所の修繕を継続的に行うなど漏水対策の取り組みがされているが、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、今後もより一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に引き続き努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ253万9千円、2.9%減少し、8,559万4千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金8億2,055万1千円とその他未処分利益剰余金変動額5,297万6千円を加えた9億5,912万1千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が776.7%となり、前年度に比べ179.3ポイント増加した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、91.2%となり、前年度に比べ1.8ポイント増加している。引き続き財政の健全性が維持され、良好であるといえる。しかしながら、水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及などに伴い料金収入の減少が懸念されることや、物価高騰による費用の増加、将来的に必要となる多額の施設更新費用が発生することにより厳しくなっていくものと予想される。

以上のことから、引き続き委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い、費用の抑制を図るとともに、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう有収率の向上や施設運営の合理化等、より一層の効率的な経営に努められたい。

また、これまでと同様に、安全、安心で良質な水を安定的に供給できる持続可能な水道事業となるよう取り組まれることを要望する。